

中小企業・SDGsビジネス支援事業

独立行政法人国際協力機構
民間連携事業部



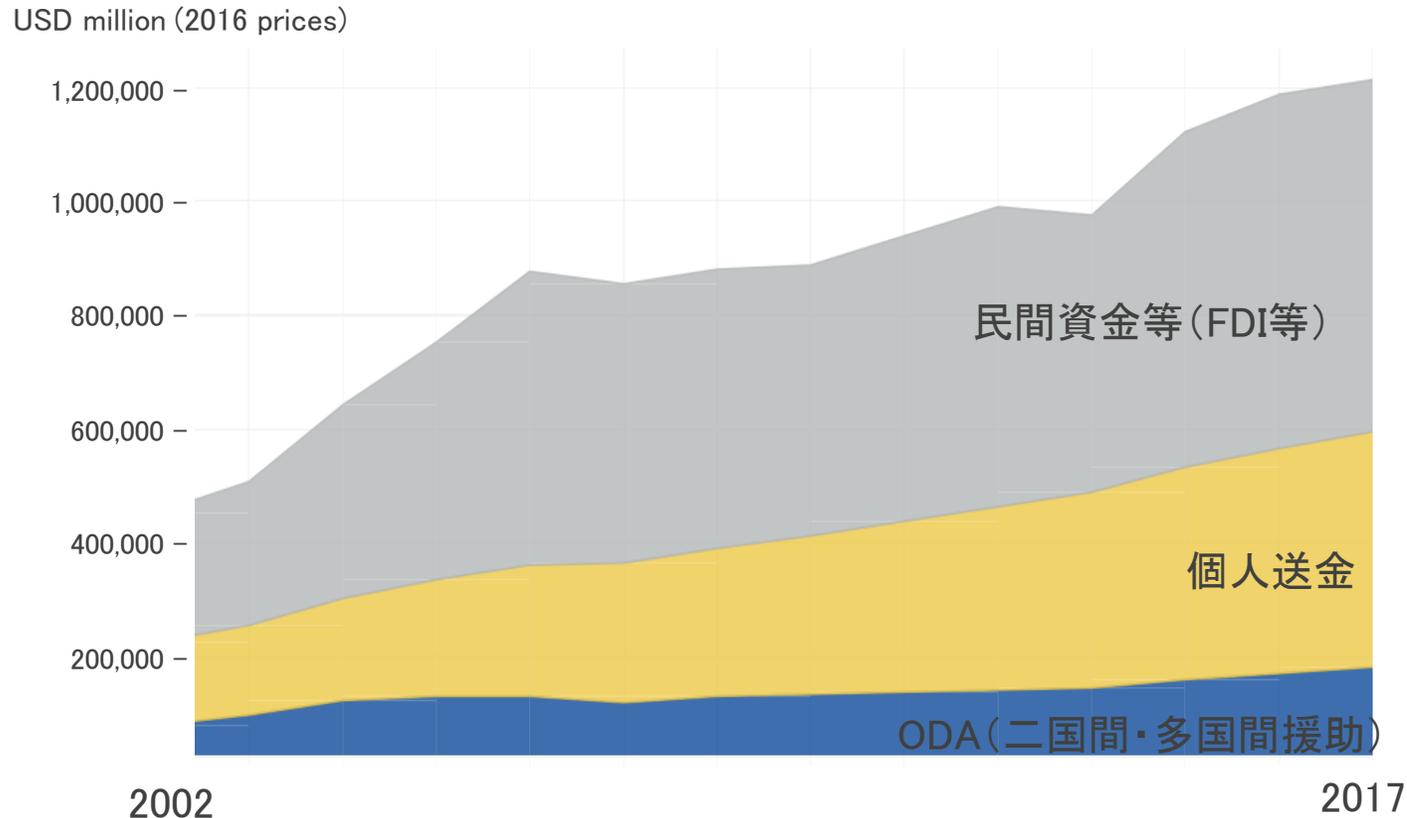
2024年3月19日



背景 | 国際協力におけるビジネスの役割の拡大

開発途上国へ流入する資金のうち、民間資金がODAをはるかに上回っている現在、我が国のODAにおいても**開発とビジネスの連携(民間連携事業)**が益々重要になっています。

開発途上国へ流入する資金内訳の推移



出典: OECD 「Big picture of total resource receipts」

今後の開発・ビジネスの連携のあり方

- 対等なパートナー
- 長期的かつ組織的な関係
- 戦略的な分析に基づく市場ベースの開発を柔軟に進める

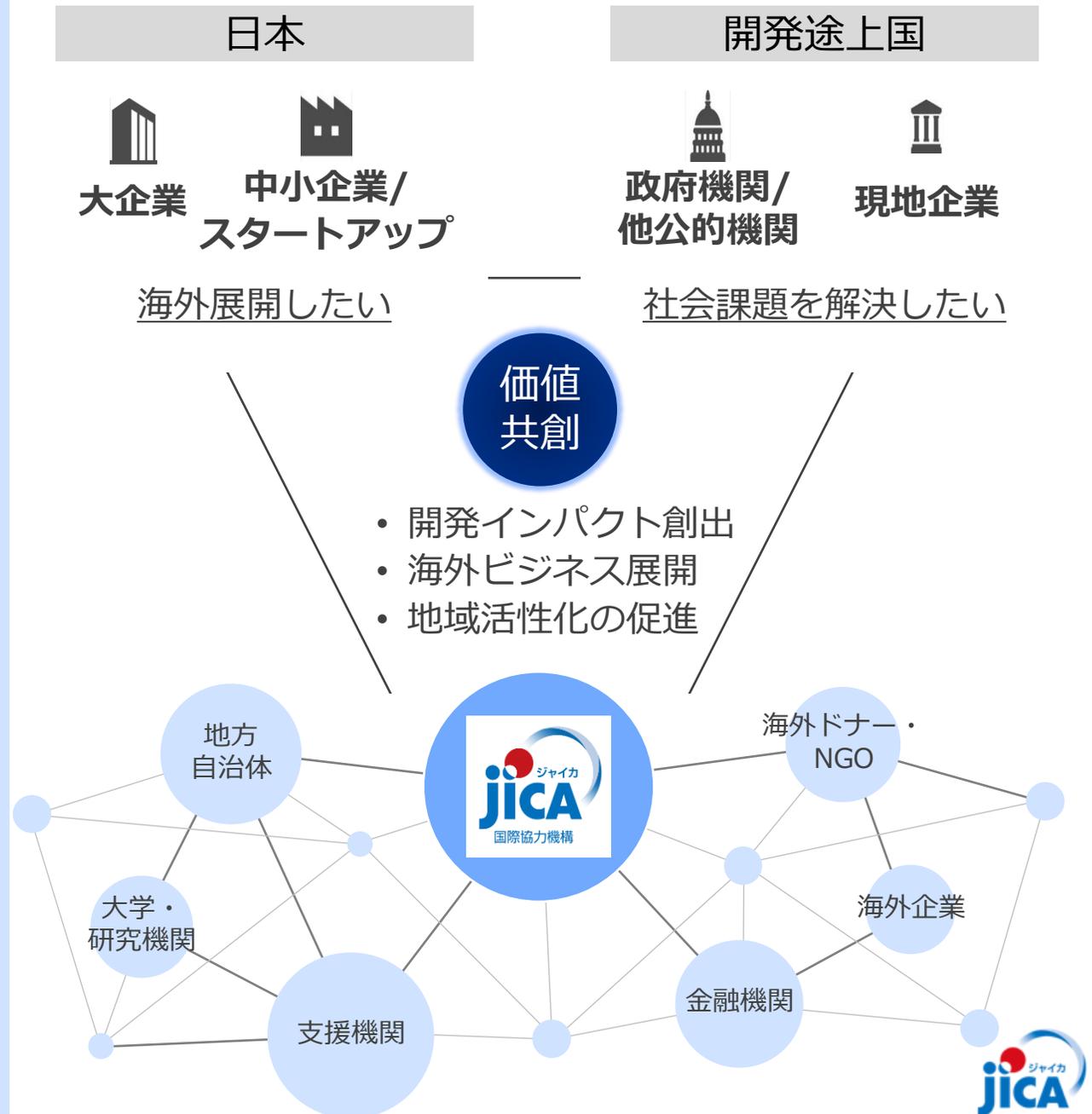


出典: DCED 「A summary of innovations and institutional change in donor agencies」(2018年)

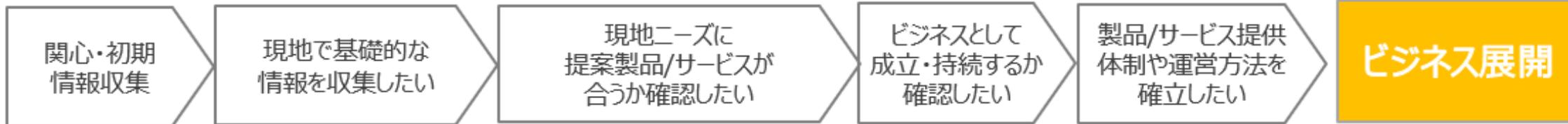
JICAの民間連携事業 コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、
開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等
のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてき
た開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、
ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます
。



JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業 支援メニュー一覧（2024年度予定）



中小企業・SDGsビジネス支援事業

事前コンサルテーション

最寄りのJICA支援窓口によるご相談



企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディツアー etc



JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業												
<h3>ビジネスモデルの検証</h3> <ul style="list-style-type: none"> 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証します。 	<h3>ビジネスプラン（事業計画）の策定</h3> <ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。 												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">期間</td><td>上限12か月</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">調査経費</td><td>上限1,500万円</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">対象企業</td><td>中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限12か月	調査経費	上限1,500万円	対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">期間</td><td>上限2年6か月</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">調査経費</td><td>上限4,000万円</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">対象企業</td><td>中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限2年6か月	調査経費	上限4,000万円	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体
期間	上限12か月												
調査経費	上限1,500万円												
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体												
期間	上限2年6か月												
調査経費	上限4,000万円												
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体												

自社による
ビジネス
事業化

円借款
無償資金協力
技術協力



JICAの民間連携事業を活用するメリット①

1

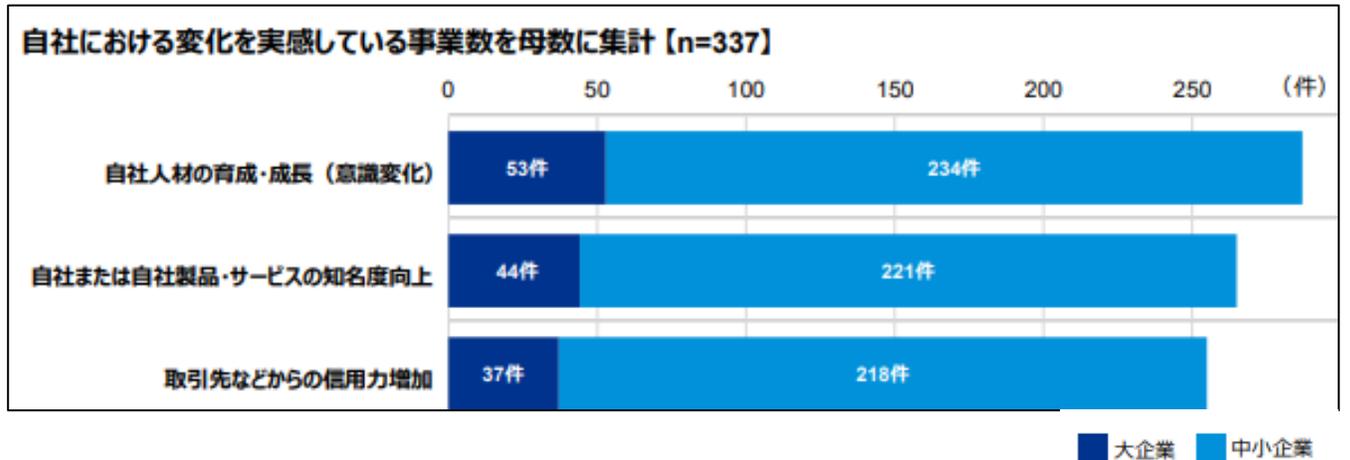


JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

国内における、信用力の増加



- 自社または自社製品・サービスの認知度向上
⇒大企業88%、中小企業84%
- 取引先などからの信用力増加
⇒大企業58%、中小企業79%増加

[2021年度アンケート調査結果の分析報告書～JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業に係る事後モニタリング調査\(2022年3月\)](#)



2



質の高い ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

JICAコンサルタントはJICAの課題別の5分野にて公示回毎に調達される。2023年度の各分野のJICAコンサルタントは以下のとおり。

分野		コンサルタント
ガバナンス・平和構築	<input type="checkbox"/> 金融システム <input type="checkbox"/> ジェンダー平等 <input type="checkbox"/> デジタル化促進等	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	<input type="checkbox"/> 保健医療・栄養 <input type="checkbox"/> 教育、社会保障等	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	<input type="checkbox"/> 民間セクター開発 <input type="checkbox"/> 農業・農村開発等	有限責任あずさ監査法人 (株式会社開発マネジメント・コンサルティング、NTCインターナショナル株式会社)
社会基盤	<input type="checkbox"/> 運輸・交通 <input type="checkbox"/> 資源・エネルギー等	デロイトトーマツファイナンスアドバイザリー合同会社
地球環境	<input type="checkbox"/> 気候変動、自然環境保全 <input type="checkbox"/> 環境管理、水資源・水供給 <input type="checkbox"/> 防災・災害対策等	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 (八千代エンジニアリング株式会社)

() は構成員企業

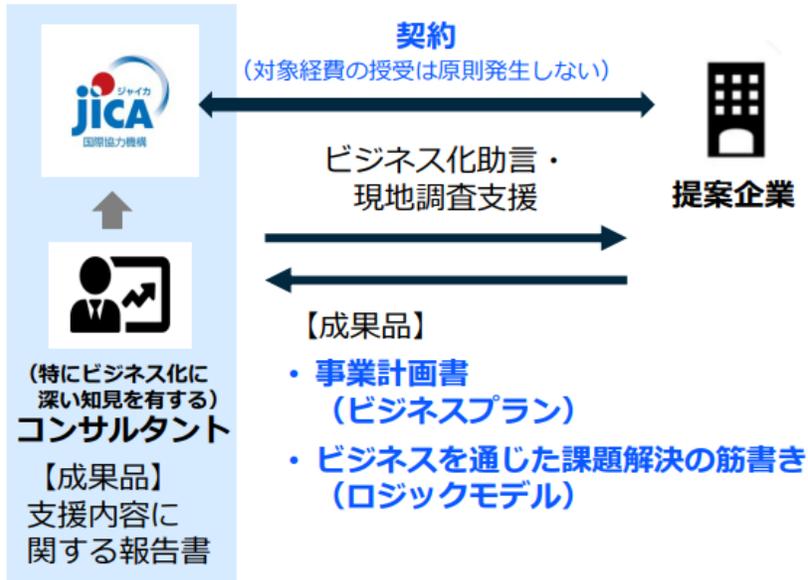


JICAの民間連携事業を活用するメリット②(コンサルタントの役割)

ビジネス化支援型はJICAがあらかじめ手配した途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント(JICAコンサルタント)が、採択企業の途上国ビジネスの成功へのアドバイザーサポートのみならず、調査に必要な補助活動も含めてサポート可能。

ビジネス化支援型

ニーズ確認調査 ビジネス化実証事業



- ・ JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- ・ コンサルタントは分野別に配置される。

JICAコンサルタントのサポート内容(一例)	
調査のサポート	
調査設計支援、現地調査同行	
ビジネスモデル検討支援	
各種調査に関する支援: 机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等	
調査結果分析支援	
ビジネスプラン策定支援	
ロジックモデル検討支援	
調査補助活動	
現地渡航及び渡航準備への支援(航空券、車輛手配等)	
調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算	
再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出	



3

企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます



- 様々な広報媒体や、webサイトへの事例掲載
- 民間連携事業部Facebook(3,556人)
- メールマガジン(3,700登録以上)へ情報の配信が可能

JICA 民間連携事業
5分

<ツジコー株式会社にJICA学生インターンが訪問、インタビューを行いました！>

ラオス産のバタフライピーなどのハーブを加工し、色鮮やかな天然着色料や健康食品を製造・販売するビジネスを展開しているツジコー株式会社。JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じ、海外展開のきっかけからビジネス化に至るまでお話しいただきました。ぜひご覧ください！

<https://www.facebook.com/JICAKansai/posts/pfbid02rpqHj3yMGNimxdx1hgAKKpb5LnC1n4tvQ9KKn7JxhaiVv3fyAhBRSNo6Vwz2pm5l>

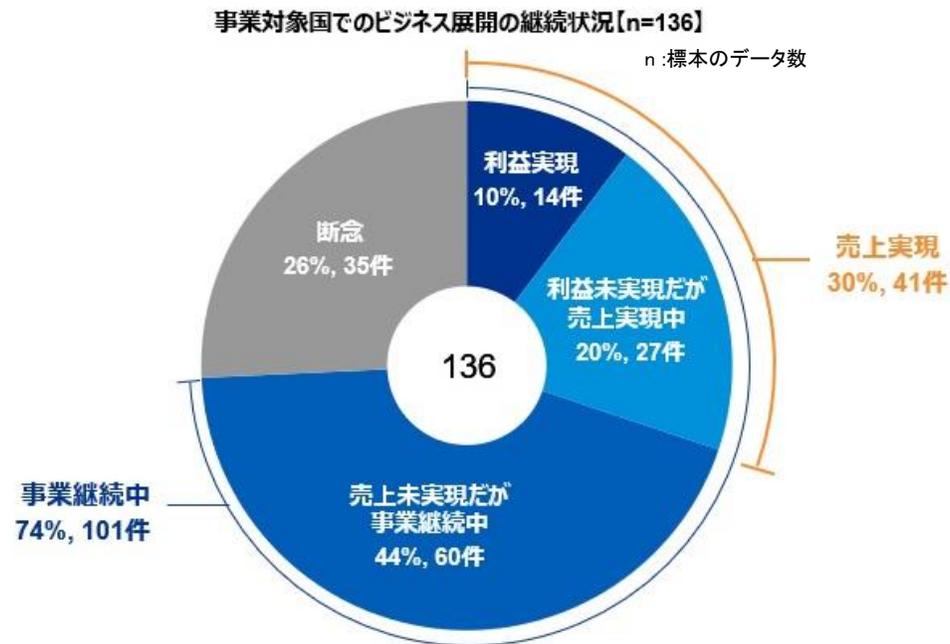
#JICA #中小企業 #SDGs #民間連携事業 #ラオス #バタフライピー #天然着色料



JICAの民間連携事業を活用するメリット④

豊富な採択実績と高い事業継続率

- 累積採択数：1,516件の
(うち中小企業への支援は1,174件)
- 事業終了後の約**7割**の企業がビジネス展開を継続中



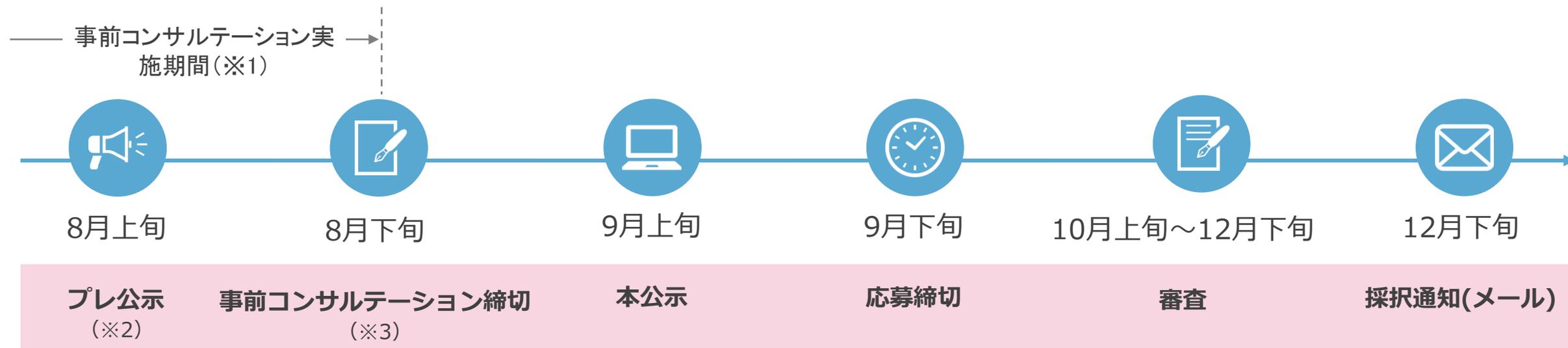
出典: JICA「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/case/sjp06act0428/_ics/Files/afieldfile/2024/01/16/post_monitoring_2023.pdf

Tips モニタリングを通じた、ビジネス化へのポイントも充実

開発途上国でのビジネス化に向けた押さえるべき12のポイント

分類	12のポイント	留意点・落とし穴
組織体制	1 海外展開に能動的に取り組む組織体制が構築されている。	事業の成否の鍵を握るのも、事業のリスクを負うのも提案企業です。
	2 海外展開を行うための経営リソースがある。	新興国市場の海外展開には想定以上の時間、費用が発生します。
社外パートナー	3 信頼できる現地の社外パートナーを確保している。	現地法制度、商習慣、言語、人脈等、自社の弱みを補完する現地パートナーを獲得する必要があります。
	4 自社・自身の弱みを補完する専門家を活用している。	ビジネスの実現に向けて自社・自身の弱みをしっかりと認識することが大切です。
ビジネス環境	5 提案製品・技術が規制の対象になっていない。	外資規制がある場合、制度を変更することは容易ではありません。
	6 提案製品・技術が進出国の社会環境に適合している。	自社に適した社会環境は企業、商材、ビジネスモデルにより異なります。
	7 企業がリユースプロポジション（顧客が自社の製品・サービスを選ぶ理由）を把握している。	単に提案製品・サービスが進出国の社会的課題やニーズに合致しているだけでは、持続可能なビジネスは実現できません。
製品技術	8 提案製品・技術には販売実績がある。	想定顧客を安心させるために製品・サービスの販売実績は有効です。
	9 現地のニーズに合わせて、マーケティング要素を現地化できている。	提案する製品・サービスの4P（Product, Place, Price, Promotion）を市場ニーズに応じて現地化することが必要です。
	10 提案製品・技術に顧客・市場が認めた競争力がある。	主観を排し、顧客目線で客観的な競合他社分析をする必要があります。
	11 製品・技術の知的財産や盗難等の対策が講じられている。	まずはリスクを適切に把握しましょう。ハード面の対策だけでなく、ソフト面の対策も検討する必要があります。
ビジネス計画	12 実行可能な事業計画が策定され、ビジネス化に向けたアクションプランが整理されている。	事業計画書は事業の成功に向けたロードマップを提供し、計画的かつ効果的なビジネス展開をサポートする文書です。

公示・審査～採択までのスケジュール（2023年度の例）



(※1) 本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。

(※2) JICAウェブサイトにて、本公示期間の事前アナウンスを行います。

(※3) 事前コンサルテーションの受付は、事前コンサルテーション締切日の約1週間前に締切ます。

受付後にコンサルテーション日程を順次ご案内します。

事前コンサルテーションは通年で実施、何度でも対応しています。
お気軽にご連絡をお願いします。

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」ご相談窓口

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、途上国の課題解決に貢献する企業等のビジネスづくりを支援しています。ご関心のある方は、企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

所管地域	JICA機関	部署	電話番号	電子メール
北海道(道央・道北・道南)	JICA北海道(札幌)	市民参加協力課	011-866-8421	hkictpp@jica.go.jp
北海道(道東)	JICA北海道(帯広)	道東業務課	0155-35-1210	jicaobic@jica.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	thicjpp@jica.go.jp
茨城県・栃木県	JICA筑波	連携推進課	029-838-1117	tbictpp@jica.go.jp
東京都	JICA本部(竹橋合同ビル)	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	sdg_sme@jica.go.jp
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	JICA東京	市民参加協力第一課	03-3485-7680	jicatokyo_sme@jica.go.jp
神奈川県・山梨県	JICA横浜	市民参加協力課	045-663-3253	yictpp@jica.go.jp
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	JICA中部	企業連携課	052-533-1387	cbictps@jica.go.jp
富山県・石川県・福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	hriactpr@jica.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	JICAコラボデスク	06-6136-3477	jica_collabodesk@jica.go.jp
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	cictad@jica.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	skictpr@jica.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	JICA九州	企業連携課	093-671-6311(代)	kictps1@jica.go.jp
沖縄県	JICA沖縄	市民参加協力課	098-876-6000(代)	oictpp@jica.go.jp

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口にご送付ください。

 [個別相談フォーム\(Excel\) \(PDF\)](#)



● 企業共創プラットフォーム

企業共創プラットフォーム

「企業共創プラットフォーム」とは、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

➤ ウェブサイト https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



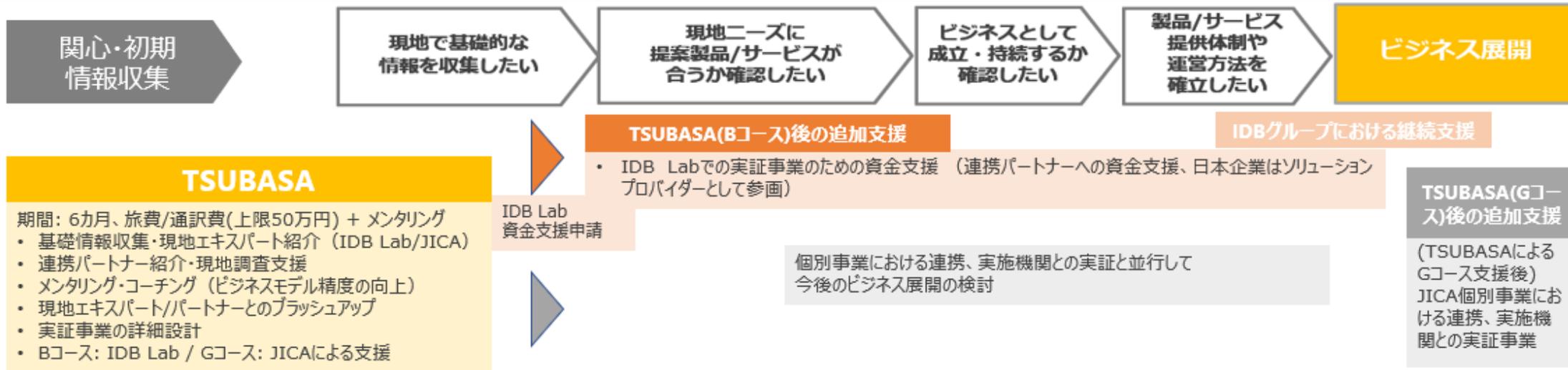
民間連携事業 公式Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら >>>](#)



TSUBASA事業／中小企業・SDGsビジネス支援事業の位置づけ



- ✓ 調査状況に応じて相互に活用することも可能
- ✓ 必ず両スキームを実施する必要はない
- ✓ 検証商材により国を変えて各事業を活用

中小企業・SDGsビジネス支援事業													
JICAコンサルタントによる伴走支援 (ビジネスアドバイザー)													
ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業												
<p>ビジネスモデルの検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル (市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等) を検証します。 	<p>ビジネスプラン (事業計画) の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン (事業計画) を策定します。 												
<table border="1"> <tr><td>期間</td><td>上限12か月</td></tr> <tr><td>調査経費</td><td>上限1,500万円</td></tr> <tr><td>対象企業</td><td>中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限12か月	調査経費	上限1,500万円	対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	<table border="1"> <tr><td>期間</td><td>上限2年6か月</td></tr> <tr><td>調査経費</td><td>上限4,000万円</td></tr> <tr><td>対象企業</td><td>中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限2年6か月	調査経費	上限4,000万円	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体
期間	上限12か月												
調査経費	上限1,500万円												
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体												
期間	上限2年6か月												
調査経費	上限4,000万円												
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体												
<p>自社による ビジネス 事業化</p> <p>円借款 無償資金協力 技術協力</p>													

JICAのビジネス支援事業の2つのプログラム

	プログラム趣旨	参加企業像	対象国	応募コース/ メニュー	支援内容
TSUBASA	中南米・カリブ地域のSDGs・開発課題解決に貢献する日本のスタートアップ等の支援	・革新的なソリューションを持ち、主体的に動く企業（Businessコースはアイデア段階でも応募可能）	中南米・カリブ地域	<ul style="list-style-type: none"> ・Businessコース（BtoBまたはBtoC事業） ・Governmentコース（BtoG事業でJICA事業との連携を目指す） 	<ul style="list-style-type: none"> ・エキスパートによるメンタリング ・現地ネットワーク紹介 ・IDBLab、JICAによる追加支援の可能性他
中小企業・SDGs ビジネス支援事業	開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援	プロダクト及びビジネスモデル（案）があり、現地ニーズとの適合の確認やビジネスプランを策定したい企業	開発途上国全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ確認調査 ・ビジネス化支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費用 ・コンサルティングによる調査支援・ビジネスモデルやオペレーション構築・ロジ支援などが必要 ・ビジネスモデル検証、ビジネスプラン策定の支援

自社による
ビジネス展開
(自走)

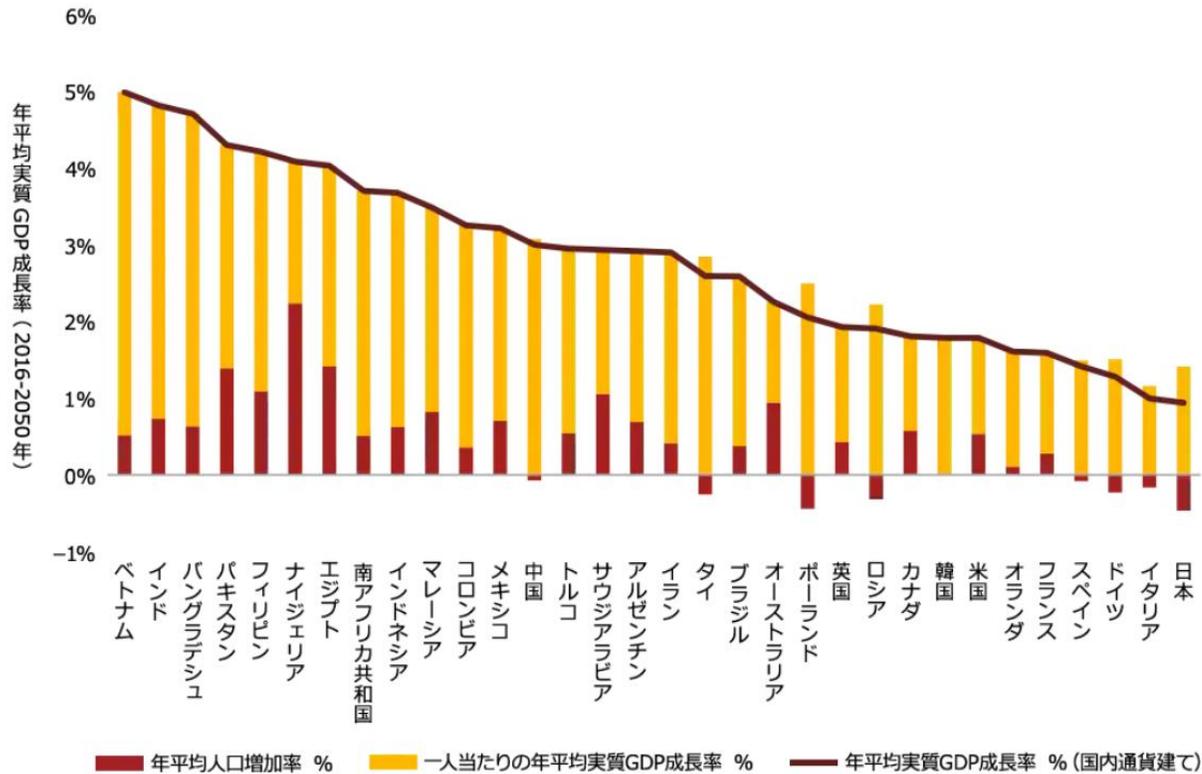


(参考)

背景 | 新興国・途上国の市場拡大とイノベーション拠点としての重要性

世界経済の成長を牽引し、また様々な課題を有する開発途上国は、**市場・生産・イノベーション等の拠点**としての重要性が増しています。

年平均実質GDP成長率の予測 (2016年- 2050年)



出典: PwC 「The World in 2050: How will the global economic order change?」 (2017年)

途上国で生まれるイノベーションの事例



◀ M-Pesa (ケニア):
携帯端末を使って送金や光熱費、授業料等の支払いができる。銀行口座を持たない貧困層に瞬く間に広まった。

(出典: JETRO)



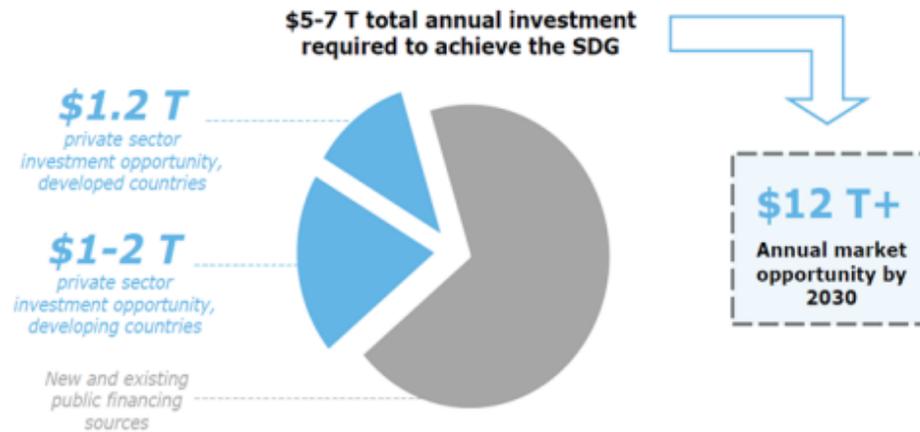
◀ Zipline (ルワンダ):
ドローンによる迅速な血液輸送は、妊産婦の死亡、子供に多く見られるマラリア誘発性貧血の減少の助けになっている。

(出典: Drone News)

背景 | ビジネスのインパクト志向

ビジネスの持続性と収益拡大にSDGsへの貢献が不可欠との認識が企業にも拡大しており、**SDGsを経営に取り込む企業**、ESG投資・インパクト投資を重視する金融機関が増加しています。

SDGsが生み出す市場



出典: UNDP, 経済産業省「SDGs 経営ガイド」(2019)

- SDGs達成には、世界で年間5~7兆ドルの資金が必要となり、投資機会は途上国で1~2兆ドル、先進国でも最低1.2兆ドルと試算される
- SDGs達成によってもたらされる市場機会の価値は年間約12兆ドル、2030年までに世界に創出される雇用は約3億8,000万人にのぼると推計されている

日本企業の動向

企業

- 日本経済団体連合会(経団連)が「企業行動憲章」で企業がSDGs実現を牽引することを明示
- 大企業の55.1%、中小企業の36.6%がSDGsに積極的と回答。
(出典: 帝国データバンク調査/2021年)

金融機関

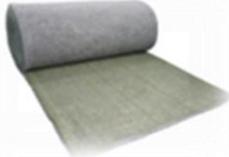
- **本邦金融機関によるインパクト志向の投融資の実践を進めて行くイニシアティブ「インパクト志向金融宣言」(2023年10月現在署名機関67機関)にJICAは賛同機関として取り組みを支援**
- **全国地方銀行協会に所属する64行のうち、約7割にあたる46行がSDGs宣言を公表**

(出典: 日本総研/2020年9月)

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 長粒種用の精米機	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等
 血中総ビリルビン値測定機器	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 携帯医療機器 等
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等